

# I 基盤整備センターの概要

## 1 設立の目的と沿革

### (1) 目的

近年の少子高齢化や産業構造の変化、グローバル化等社会経済環境の変化を背景に、労働力の需給両面にわたる構造的な変化が著しく進展する中、持続可能な活力ある経済社会を構築するため、若年者、女性、高齢者、非正規労働者を含め一人一人の能力を高めることが必要となっている。

このような社会の課題に応じるため、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」（以下「機構」という。）が運営する「職業能力開発総合大学校基盤整備センター」（以下「基盤整備センター」という。）は、職業能力開発の実践に必要な調査研究、教材・訓練コース等の開発及び訓練技法・評価等の開発を体系的に行い、併せてここに蓄積される各種職業能力開発に関する情報を発信していくことを目的としている。

### (2) 沿革

昭和36年4月 中央職業訓練所に調査研究部が発足

昭和40年2月 職業訓練大学校の調査研究部に改称

昭和53年4月 職業訓練研究センター発足

平成元年7月 職業訓練研究研修センターに改称

平成5年4月 研修研究センターに改称

平成11年4月 能力開発研究センターに改称

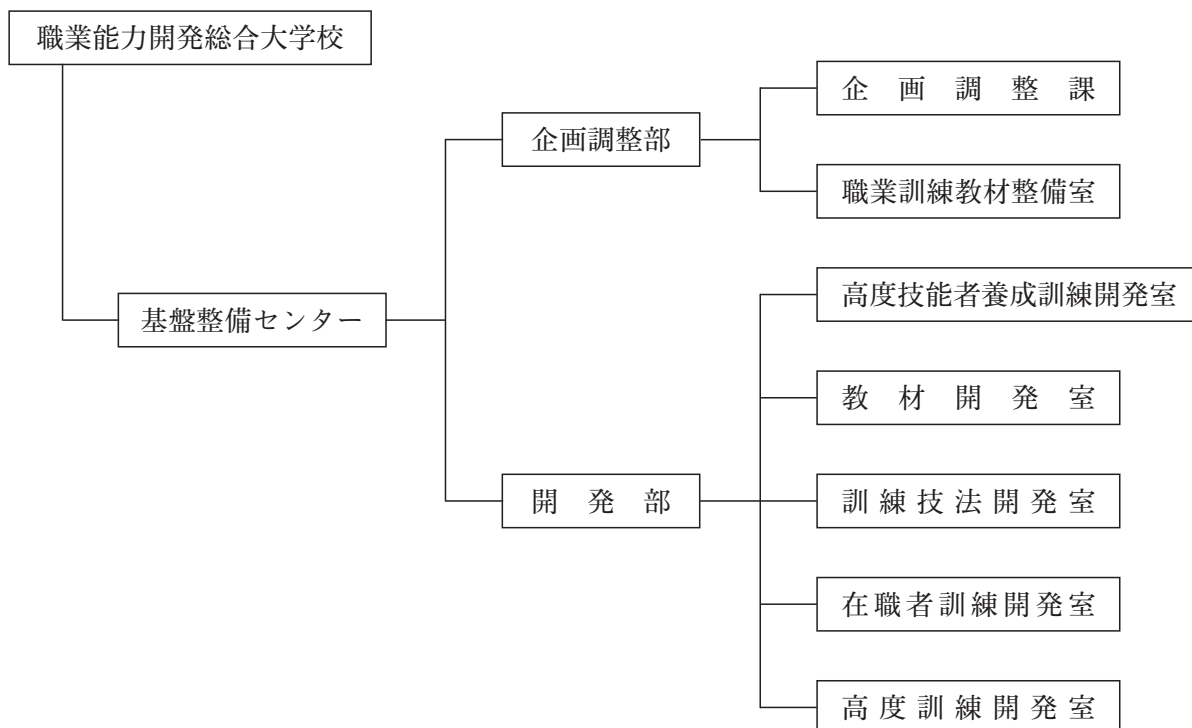
平成24年4月 基盤整備センターに改称

平成27年7月 基盤整備センターは小平キャンパスに移転

（注）平成5年及び平成11年は職業能力開発促進法の改正に伴う名称変更

## 2 組織及び業務の概要

### (1) 組織



### (2) 令和4年度業務の概要

#### イ 企画調整部

企画調整部には1課1室があり、次のような活動を行った。

(イ) 企画調整課では、主として次の業務を行った。

- ① 基盤整備センターの運営方針等の企画調整の業務を行った。
- ② 職業能力開発に関する成果（実践事例等）を取りまとめた「技能と技術」誌及び基盤整備センターの調査・研究、開発成果を取りまとめた「調査研究報告書」の編集・発行を行い、関係職業能力開発機関に配布し、成果等の広報・普及を行った。
- ③ 前記発行誌については、職業訓練指導員等の職業能力開発業務に携わる関係者向けに開発した情報発信システム（以下「基盤整備センターホームページ」という。）  
(<https://www.tetras.uitec.jeed.go.jp/>) 上に掲載し、広報・普及を行った。
- ④ 「PTUフォーラム2022」を開催した。

(ロ) 職業訓練教材整備室では、「基盤整備センターホームページ」を常時更新し、最新の情報提供を行った。また、職業訓練教材コンクールの審査業務も行った。

#### ロ 開発部

開発部には5開発室があり、次のような活動を行った。

(イ) 高度技能者養成訓練開発室では、高度職業訓練（専門課程・応用課程等）のカリキュラムの精

- 査等を行うとともに、「職業訓練のICT化に係る指導技法等の開発」、「全国の求職者を対象としたオンラインによる職業訓練（IT分野）の訓練効果及び課題に関する調査研究」を行った。
- (ロ) 在職者訓練開発室では、在職者訓練カリキュラムの精査等を行うとともに、「在職者訓練カリキュラム基準モデルの開発・整備」、特にデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）に対応するカリキュラムの検討、第4次産業革命に対応した基準モデルの開発・整備を行った。また、DXに係るカリキュラムモデルを中心とした「生産性向上支援訓練に係るカリキュラム等の整備」及び、「在職者向訓練の利用事業者における生産性向上等の訓練効果に関する事例研究」、「職業能力の体系の整備等に関する調査・研究」を行った。
- (ハ) 教材開発室では、普通職業訓練（普通課程）用教科書4点（①機械製図〔基礎編〕②機械製図〔応用編〕③電気工学概論④建築製図）の改定及び調査研究「職業訓練指導員の基準等に関する調査研究」（事務科受験資格、和裁科・電子科・配管科基準問題）、「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）－自動車分野－」を行った。
- (ニ) 訓練技法開発室では、離職者訓練カリキュラムの精査等を行うとともに、「離職者訓練カリキュラム等の検討委員会」、「リカレント教育の一環としてのオンラインにより無料で学べる職業教育動画教材等の開発、発信研究会」、「求職障害者に対する職業訓練に係るニーズ及びスキルチェック等に係る調査研究」、「新システム・ユニット訓練用テキストの要件の見直しと開発及び運用に関する調査研究（新システム・ユニット訓練テキスト研究会）」を行った。
- (ホ) 高度訓練開発室では、国と地方の連携による地方創生に向けた政府関係機関の地方移転の取り組みとして鳥取県鳥取市に移転し、鳥取県と連携して「医療機器分野における職業能力開発体系の整備」（令和4年度は医療用機械器具製造業の職業訓練の体系整備）を行った。